

# マテリアリティに沿ったアプローチ

## 新たな価値創造、社会課題の解決



### なぜ重要か

キャノンの企業理念である「共生」を実現し、ステークホルダーとともに発展を遂げていくためには、競争力の源泉であるキャノンの技術を、変化する時代のニーズにあった製品やサービスに展開していくことが重要です。

キャノンは創業以来、技術優先のDNAを脈々と受け継いでおり、独自の技術を活用した革新的な製品を世の中に送り出してきました。その歴史は、カメラの開発に始まり、そこで培った光学技術は複合機や半導体露光装置を生み出し、さらにはレーザープリンターやインクジェットプリンターなどさまざまな製品へと展開し、事業領域を広げてきました。

キャノンでは、時代の変化に対応した研究開発の在り方として、技術のシーズを創出し育成することで画期的な製品の開発をめざす「発明型」の研究開発とともに、気候変動や感染症などをはじめとしたグローバル化する社会課題の解決に技術で応える「イノベーション型」の研究開発という2つの視点で対応を進めています（詳細はP51）。

また、キャノンの有する技術力を最大限に発揮することをめざし、業界をリードするコア製品を生み出す「コア

コンピタンス技術」と、技術蓄積のベースとなる「基盤要素技術」を多様に組み合わせる「コアコンピタンスマネジメント」を展開しています（詳細はP51）。

キャノンの強みは、こうした新たな製品の開発だけでなく、優れた生産技術を生かして自社グループ内で製品を生産する、ものづくりへのこだわりです。キーコンポーネントに加え製造装置まで内製化の範囲を広げることや、組み立て工程の自動化などにより、製品の高い性能や信頼性を生み出し、それが新たな付加価値の創造やさまざまな社会課題の解決を実現してきました。

そして、技術進化のスピードが加速し、変化が著しい現代社会に対応した新たな価値を創造するために、キャノンは強みである自社内での技術開発に加え、既存事業と親和性がある分野でM&Aを実施しています。キャノンは商業印刷・ネットワークカメラ・医療・産業機器の4つの新規事業を確立しました。今後は、DXやスマートシティなど、デジタル化が一層進展する社会の中で、キャノンは外部からさらに新たな技術を取り入れて、グループがもつさまざまな技術と組み合わせることでイノベーションを推進し、持続可能な社会の実現に貢献し続けます。

ステークホルダーへのアンケート結果を見ると、マテリアリティ「新たな価値創造、社会課題の解決」に関連した項目では、「人々の健康や病気の予防に貢献する医療技術の開発」がステークホルダーから最も期待され、「社会の安心・安全に資するセキュリティ技術の進化」「写真や映像分野における人々の豊かさや楽しさにつながる製品/技術の開発」「誰にとっても使いやすい商

品やサービスの開発」が続きました。キヤノンでは、ステークホルダーからの注目を踏まえ、人々の安全・安心・快適、そして豊かな生活の実現に向けて、デジタル社会への変革を支援・推進することや、医療の進化への貢献、イメージング技術の産業分野への展開など、さまざまな事業活動に取り組んでいきます。

## リスクと機会

世の中が大きく変化する中で、社会のニーズを製品やサービスに取り入れられず、また、これまでの考え方や体制を不変のものであると捉えることは、企業として新たな価値を想像する機会を失うとともに、競争力を失うリスクがあります。時代の変化は新たな付加価値を創造する機会と捉え、キヤノンは競争力の源泉である技術を活用して、社会に貢献し続ける企業をめざしています。

キヤノンはプリンティング・イメージング・メディカル・インダストリアル<sup>1)</sup>の4つの産業別グループそれぞれで、リスクと機会、強みと弱みを踏まえ、重要課題に対する戦略を立案し、日々さまざまな取り組みを行っていきます。詳細については、事業戦略ページ(→P35~42)をご覧ください。

GRI102-11 GRI102-15 GRI103-1 GRI103-2 GRI103-3

## アプローチ

2021年より、新たな5カ年の中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI」を開始し、「生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する」という方針のもと、事業をより大きく、産業別に括り直し、それぞれの技術を組み合わせて、社内に「化学反応」を起こし、さまざまな製品やソリューションを提供していきます。

こうした考え方のもと、分散しているさまざまなリソースを集中し、新製品開発や製造部門の生産性と質の向

上を図るとともに、一元化された責任と権限のもと、迅速な意思決定と実行を可能とすべく、「プリンティング」「イメージング」「メディカル」「インダストリアル」の4つの分野のグループに再編成しました。

これにより、各分野内の垣根がなくなって技術や情報が共有化され、一段と高いシナジーによる製品競争力の強化と、まったく新しい成長ドライバーの創出につながっていきます。

## SDGsとの関わり



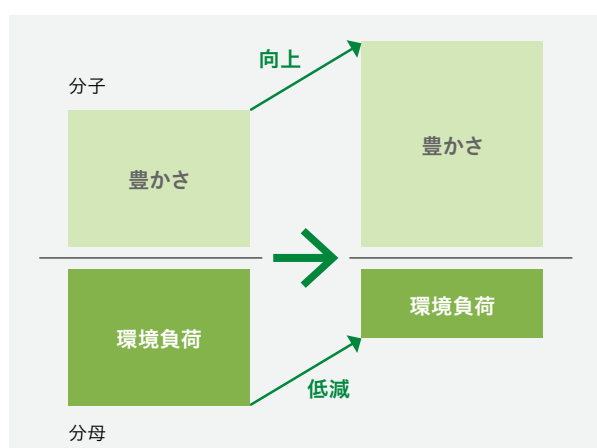
## 地球環境の保護・保全

### なぜ重要か

#### 基本的な考え方

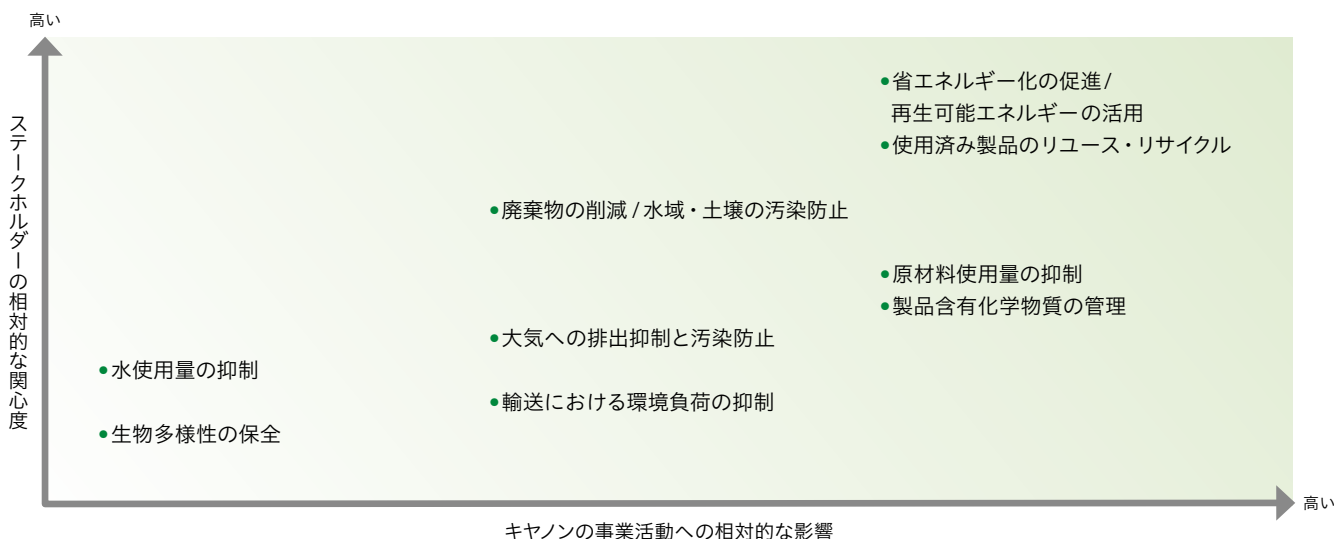
キヤノンは、2008年に環境ビジョン「Action for Green」(→P55)を制定。「豊かな生活と地球環境が両立する社会」の実現に向けて、製品ライフサイクル全体での取り組みを通じ、人々の生活をより一層豊かにする製品・サービスの提供と、環境負荷の低減を同時に推進しています。

#### キヤノンのアプローチ



キヤノンは、「環境負荷の低減」にあたって、①脱炭素社会への貢献、②資源循環型社会への貢献、③有害物質廃除と汚染防止、④自然共生型社会への貢献の4領域に重点を置いています。

#### マテリアリティマトリックス



#### マテリアリティ

世界が直面する環境課題やニーズに対して、キヤノンの事業活動との関連を整理。その上で、ステークホルダーアンケートにより把握される「ステークホルダーの相対的な関心度」と「キヤノンの事業活動への相対的な影響」の2つの視点から、優先順位を決定しています(下図マテリアリティマトリックス参照)。

2020年に実施したステークホルダーアンケートでは、「省エネルギー化の促進/再生可能エネルギーの活用」への関心が最も高くなりました。これは昨今のカーボンニュートラル実現に向けた各国・地域の政策強化および企業の取り組みに対する社会ニーズの高まりを受けたものと捉えています。

また、「使用済み製品のリユース・リサイクル」についても、資源循環/サーキュラーエコノミーに対する意識の高まりを受け、上位となりました。これらの課題は、事業拠点における活動と製品の競争力やコストに大きく影響する分野であることから、キヤノンの事業活動への相対的な影響も高くなり、マテリアリティマトリックスにおいて、優先順位の高い領域に位置づけられました。

このように、世の中の課題やニーズ、ステークホルダーの関心など、キヤノンを取り巻くさまざまな変化に目を向けながら、持続可能な社会の実現に向けて、製品ライフサイクル全体での取り組みを継続、進化させていくことが重要と考えています。

## リスクと機会

私たちの生活は豊かになる一方、気候変動や資源の枯渇、有害物質による汚染や生物多様性の低下など、さまざまな環境課題が存在しています。こうした課題に対し、世界ではカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現に向けた議論が加速しています。企業は各環境課題がもたらす事業活動への影響を認識した上

で、国や自治体、専門家などのステークホルダーと連携しながら、課題の解決に貢献していくことが重要と捉えています。キヤノンでは、専門機関や政府機関からの情報をもとに変化する社会の姿をさまざまに想定し、事業上のリスク・機会を特定しています。

### 気候変動領域における主なリスク・機会

リスク 機会	リスク・機会の概要		財務 影響	対処
リスク	移行リスク	省エネルギー規制の強化と対応コストの増加(製品・拠点)	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品ライフサイクル全体での負荷削減を指標とした環境総合目標の達成</li> <li>環境規制動向に関する情報収集・分析・適合</li> </ul>
		経済的手法を用いた排出抑制(炭素税など)による事業コストの増加	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>拠点エネルギー目標の達成</li> <li>開発・生産・設備・環境部門が連携し、各事業所の省エネ活動を推進</li> </ul>
	物理リスク	台風や洪水被害の基大化など異常気象の深刻化による操業影響	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCPの策定、高リスク事業拠点の高台移転</li> </ul>
	評判リスク	情報開示の不足による外部評価の低下	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動対応への考え方・取り組み状況の開示</li> </ul>
機会	製品・サービス	省エネルギー製品をはじめライフサイクル全体でのCO <sub>2</sub> 排出量が小さい製品に対する販売機会の拡大	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品ライフサイクル全体での負荷削減を指標とした環境総合目標の達成</li> <li>省エネ性能と使いやすさを両立させた製品の開発・製造・販売</li> </ul>
		ハードとソフトの両面から革新を支えるさまざまな製品・ソリューションの販売を通じた社会全体のCO <sub>2</sub> 削減への貢献	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品ライフサイクル全体での負荷削減を指標とした環境総合目標の達成</li> </ul>
	資源の効率	生産や輸送の高効率化によるエネルギーコストの削減	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>拠点エネルギー目標の達成</li> <li>高効率設備や輸送手段への切り替え・新規導入</li> </ul>
	エネルギー源	再生可能エネルギーの低コスト化による活用機会の拡大	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーへの切り替え</li> </ul>
	その他	気候関連情報の開示促進による企業イメージの向上	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動対応への考え方・取り組み状況の開示</li> </ul>

### 各課題領域における主なリスク・機会

	リスク	機会
資源 循環	移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源制約による原材料調達コストの増加</li> <li>資源効率要求の規制化と対応コストの増加(製品・サービス)</li> <li>各地域における使用済み製品の回収・処理コストの増加</li> </ul>
	物理リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>異常気象による水の安定供給の阻害と操業影響</li> </ul>
	評判リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源循環への対応遅れによる企業イメージの低下</li> </ul>
有害 物質	<ul style="list-style-type: none"> <li>規制の強化・拡大に伴う化学物質管理コストの増大</li> <li>サプライヤーでの不祥事に伴う操業停止と部品調達の寸断</li> <li>規制への対応遅れによる企業イメージの低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理の高度化による安心・安全な製品の提供と競争力維持</li> <li>サプライチェーンを含めた管理の効率化によるコスト削減</li> <li>国際標準化への貢献を通じた企業イメージの向上</li> </ul>
生物 多様性	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林資源の減少による印刷用紙の供給減と高価格化</li> <li>地域の生態系バランスが崩れることによる事業活動の制約</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生態系保全への自社製品や技術の活用</li> <li>地域社会への貢献を通じた企業イメージの向上</li> </ul>

GRI102-11 GRI102-15 GRI103-1 GRI103-2

## アプローチ

キヤノンは、環境ビジョン「Action for Green」のもと、「脱炭素社会への貢献」(→P63~66)「資源循環型社会への貢献」(→P67~71)「有害物質廃除と汚染防止」

(→P72~74)「自然共生型社会への貢献」(→P75~76)を4つの重点領域とし、環境負荷低減に向けて取り組みを展開しています。

2050年にめざす姿

製品ライフサイクル\*を通じたCO<sub>2</sub>排出量を2050年にネットゼロとすることをめざします。

2030年にめざす姿

スコープ1、2のみならずスコープ3を含んだ「ライフサイクルCO<sub>2</sub>製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」の目標を継続的に達成し、2030年には2008年比で50%改善をめざします。

アプローチ

CO<sub>2</sub>排出量ネットゼロの達成に向けて、製品ライフサイクル全体で徹底した効率化を図ります。これにより、設計、生産、物流における、省エネルギー化をさらに推し進めていきます。キヤノンは2008年以来、「ライフサイクルCO<sub>2</sub>製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」の目標の確実な達成を継続してきました。今後も、この成果を着実に積み上げていきます。再生可能エネルギーの活用についても欧州、アジアを中心に導入を進めてきましたが、今後も地域ごとの普及状況や経済合理性を考慮し、戦略的な活用を図っていきます。さらには、資源循環の高度化を通じてCO<sub>2</sub>の削減を促進します。これらの自助努力に加えて、バリューチェーン全体でステークホルダーと連携した取り組みを進めていきます。また、長期的には社会全体で起こるイノベーションを取り込むなど、あらゆる手段を講じてCO<sub>2</sub>排出量ネットゼロをめざします。一方、私たちキヤノンも、さまざまなテクノロジーやITソリューションを社会に提供していくことで、自社のCO<sub>2</sub>にとどまらず、社会全体のCO<sub>2</sub>削減に貢献していきます。

※ スコープ1：直接排出（都市ガス、LPG、軽油、灯油、非エネルギー系温室効果ガスなど）、スコープ2：間接排出（電気、蒸気など）、スコープ3：サプライチェーンでの排出（購入した物品・サービス、輸送・流通、販売した製品の使用）

中期環境目標(3カ年計画)

「2050年にめざす姿」「2030年にめざす姿」を視野に、技術、製品を中心とした経営の3カ年計画にあわせて中期環境目標を設定しています。目標は、毎年レビューを行い、目標変更の可否を判断しています。

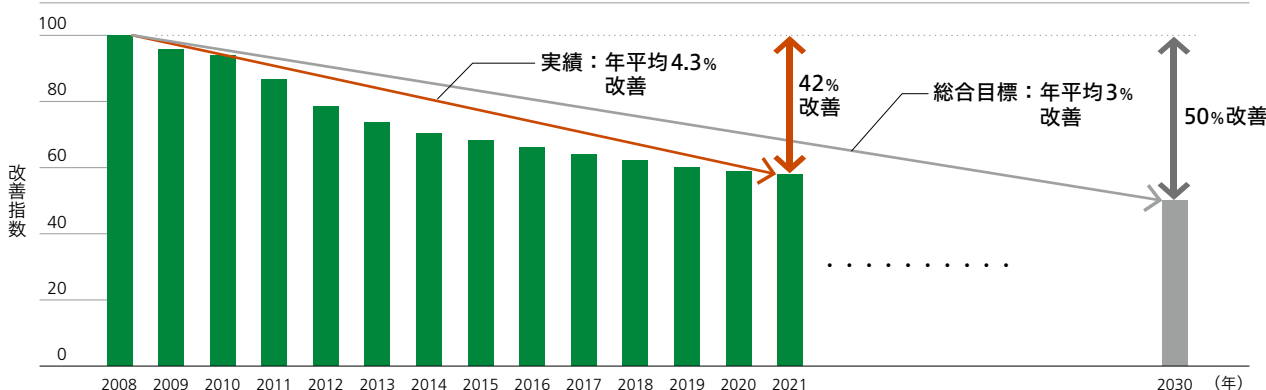
キヤノンは、省エネルギー、省資源、リサイクルなど、あらゆる環境活動の成果を一つの指標で統合的に捉えられるよう、さらに、事業活動との両立という観点から、その効率性に着目し、製品ライフサイクルの各ステージで発生するCO<sub>2</sub>を積み上げた「ライフサイクルCO<sub>2</sub>製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」をキヤノングループ中期環境目標の「総合目標」に設定しています。

この総合目標は、「製品目標」および「拠点目標」に細分化されています。製品目標として、「原材料・使用CO<sub>2</sub>製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」、拠点目標として、「エネルギー使用量」「廃棄物総排出量」「水資源使用量」「管理化学物質の排出量」に対する原単位改善の目標を定め、その達成に向けた取り組みを続けています。

2021年の実績

ライフサイクルCO<sub>2</sub>製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善の目標に対し、年平均4.3%（2008～2021年）、2008年からの累計では、42%の改善となりました。2021年は、拠点や製品における省エネルギー化など製品ライフサイクル全体での継続的な改善活動が進みましたが、新型コロナウイルスなどの影響による物流の混乱により改善率は鈍化しました。しかし、この混乱は一時的な影響であり、今後は改善軌道に戻ると見込んでいます。

「ライフサイクルCO<sub>2</sub>製品1台当たりの改善指数」推移



※ 2008年を100とした場合

### TCFD提言に即した開示

キヤノンは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の最終報告書「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言」に賛同し、TCFDのフレームワークに沿って気候関連情報を開示しています。

項目	TCFDに即した取り組み内容
ガバナンス	<p>気候変動対応を含む環境目標は、代表取締役会長兼社長 CEOが承認しています。中長期計画については、サステナビリティ推進本部が策定の上、取締役を含めた役員間の協議を経た上でCEOの承認を得ています。目標達成に向け、サステナビリティ推進本部が中心となってグループ全体で実行しています。目標の進捗について毎月経営層に報告するとともに、年間のレビューをCEOに報告しています。</p> <p>また、当社では取締役会決議に基づき、リスクマネジメント委員会を設置し、環境法規制や自然災害に関する重大なリスクは、リスクマネジメント委員会において審議を行っています。</p>
戦略	<p>専門機関や政府機関からの情報をもとに、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の気候変動シナリオなどを活用した製品ライフサイクルCO<sub>2</sub>削減に対する数値シミュレーションを実施し、事業上のリスク・機会を特定するとともに中長期戦略を策定しています。※ 特定したリスク・機会はP30参照</p> <p>また、リスクを縮小し、機会を拡大するため、製品ライフサイクル全体を視野にCO<sub>2</sub>削減を図る「緩和」と物理リスクへの「適応」の両面からのアプローチが重要と認識し、対応計画を策定・実行しています。</p> <p>さらに、資源循環への取り組みを通じたCO<sub>2</sub>削減も実行しています。例えば、複写機のリマニュファクチャリングは、新規の原材料調達や部品加工に伴い発生するCO<sub>2</sub>の削減が可能であるほか、インクカートリッジのクローズドループリサイクルにより、回収したカートリッジからプラスチックをペレット化し、再度原材料として使用することで、新規の原材料調達や輸送等にかかるCO<sub>2</sub>を削減することが可能となります。</p>
リスクと機会	<p>特定した気候変動リスク・機会は、ISO14001のPDCAサイクルに沿って管理しています。当社は、環境保証活動の継続的な改善を実現する仕組みとして、全世界の事業所においてISO14001によるグループ共通の環境マネジメントシステムを構築しています。具体的には、環境マネジメントシステムは、各部門の活動と連携した環境保証活動を推進(DO)するために、中期ならびに毎年の「環境目標」を決定(PLAN)し、その実現に向けた重点施策や実施計画を策定して事業活動に反映させています。さらに、各部門における取り組み状況や課題を確認する「環境監査」や、業績評価に環境側面を取り込んだ「環境業績評価」を実施(CHECK)することで、環境保証活動の継続的な改善・強化(ACT)へつなげています。</p> <p>これらリスク・機会への対応は、全社環境目標や重点施策に反映されるとともに、当社では、環境への対応を経営評価の一部として取り入れており、各部門の環境目標の達成状況や環境活動の実績は、グループ全体の経営状況の実績を評価する「連結業績評価制度」の一指標として実施される「環境業績評価」の中で年2回、評価・評点化しています。評価結果はCEOをはじめとする経営層に報告されています。</p>
指標と目標	<p>製品ライフサイクル全体をスコープに、省エネ、省資源、リサイクルなどあらゆる環境活動の成果を一つの指標で統合的に捉え、管理していくため、「ライフサイクルCO<sub>2</sub>製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」を「キヤノングループ中期環境目標」に設定しています。</p> <p>この目標を継続的に達成することで、2030年には2008年比でおおよそ50%の改善になると考えています。2021年時点では目標を上回る2008年比42%の改善となりました。また、ライフサイクルCO<sub>2</sub>総量は7,616kt-CO<sub>2</sub>(スコープ1+2+3合計)でした。これらのGHG排出量データは、毎年第三者保証を取得しており、2021年も取得済みです。</p> <p>当社は、社会と連携しながら、製品ライフサイクル全体での取り組みを通じて、2050年にCO<sub>2</sub>排出量をネットゼロとすることをめざしています。</p>

### SDGsとの関わり



## 人と社会への配慮

### なぜ重要か

#### 基本的な考え方

キヤノンは1937年の創立当時から「人間尊重」の精神を継承しています。そして、事業のグローバル展開に伴い、1988年には「共生」を企業理念として掲げ、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会の実現をめざしています。

新型コロナウイルスの感染拡大は私たちの生活や経済活動に大きな影響を与えました。この状況の中、安心・安全に働き、暮らせる社会がますます強く求められるようになってきました。また、SDGsでは企業においても、世界から差別や貧困をなくし、多様性を認め、誰もが活躍できる社会を実現するために尽力することが期待されています。

このような期待に応えるため、キヤノンはビジネス活動だけでなく、人や社会にも配慮した複眼的な取り組みにも力を入れています。社会の一員として役割を果たしながら、自社の持続的な成長と発展をめざし、SDGsの実現にも貢献していきます。

#### マテリアリティ

キヤノンは、自社の事業活動の基盤となる3分野「人権と労働」「製品責任」「社会貢献」を「人と社会への配慮」としてマテリアリティに設定しています。活動の推進にあたっては、メーカーとしての責任を果たすことはもちろん、変化する社会情勢への対応や、ステークホルダーの期待・要望に応え、社会の持続的発展に資することも重要と考えています。そのため、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」「世界人権宣言」などの国際的ガイドラインのほか、外部専門家をはじめとした第三者からの意見、さらにはステークホルダーへのアンケート結果などを通じて社会からの要請や期待を把握し、活動の妥当性の検証と活動の見直しを行っています。ステークホルダーアンケートの結果では、「差別やハラスメントの防止」「基本的人権の尊重」のほか、「問い合わせや修理・保守への対応力」「品質向上と品質管理」「事業活動を生かした社会貢献活動」といった項目に対するキヤノンへの期待が高いことが分かりました。

今後も変化する社会からの要請や期待に目を向け、人と社会に配慮した取り組みを推進していきます。

### リスクと機会

「人権と労働」「製品責任」「社会貢献」3分野の活動に対する取り組みが不十分であると発生するリスク、

また活動に取り組むことによって生まれる機会は主に次の通りです。

#### 各分野における主なリスク・機会と事業活動への影響

	リスク	機会
人権と労働	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会からの評判の低下</li> <li>ハラスメントなどによる訴訟リスク</li> <li>人材獲得難、流出</li> <li>生産性や活力低下</li> <li>災害や感染症などによる生産体制への影響 ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の持続的発展</li> <li>多様性の向上、社員の生産性の向上</li> <li>グローバルな事業展開</li> <li>イノベーションの創出</li> <li>ノウハウ・技能の伝承 ほか</li> </ul>
製品責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>ブランド価値の毀損</li> <li>お客さまからの信頼喪失 ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さま、社会からの信頼性向上</li> <li>ブランド力の向上</li> <li>競争優位性の確保 ほか</li> </ul>
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル市場の縮小</li> <li>次世代を担う人材の不足</li> <li>自然災害の地域への影響の深刻化</li> <li>新型コロナウイルスによる社会への影響の深刻化 ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会の継続的な発展</li> <li>次世代を担う人材の獲得</li> <li>地域社会との信頼関係の構築</li> <li>ブランドイメージの向上</li> <li>文化の継承、スポーツ振興 ほか</li> </ul>

## アプローチ

### 人権と労働（→P77～93）

企業の人権に対する取り組みに大きな注目が集まる中、全世界で事業を展開するキヤノンは、「キヤノングループ人権方針」を定め、各国・地域の法令を遵守するだけでなく、国際規範に基づき従業員や取引先など事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重する取り組みを推進しています。

また、キヤノンは多様な人材がやりがいをもって働き、それぞれの能力を最大限発揮することで生産性が向上し、企業の持続的成長につながると考えています。これを実現するために、ダイバーシティや労働安全衛生、健康経営、人材育成などに関する取り組みを推進し、従業員が高いモチベーションをもって働くことができる職場環境づくりにグループ全体で取り組んでいます。

### 製品責任（→P94～99）

キヤノンは、お客さまの安全に関わる品質問題を決して発生させてはならないと考え、製品をつくる上で製品の安全性を最重要課題の一つと捉えています。さらに、製品事故は、お客さまの信用を毀損し、キヤノンが培ってきたブランドを失い、業績悪化など経営に甚大な影響を及ぼしかねません。一方で、お客さまのニーズに応える、使いやすく高品質・高付加価値な製品の提供に加え、時代が求める新たな技術の創出を実現することは、企業としての大きな成長につながります。

キヤノンは、品質の基本理念として「ノークレーム・

ノートラブル」を掲げ、国際的品質管理規格の要求事項に独自の思想と仕組みを加えた「品質マネジメントシステム」を定め、製品のライフサイクル全体で品質の向上に努めています。特に安全性に対しては、お客さまに安心して製品をご利用いただくため、各国・地域の法令以上に厳しい安全技術基準を設けています。

さらに、ユニバーサルデザインの考え方を導入するなど、年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、世界中のすべてのお客さまが快適に使用することができる製品開発に努めています。

### 社会貢献（→P100～102）

キヤノンには、創立当時から社会に貢献するという精神が企業文化として定着しています。また、事業活動を通じて得られた利益を、人道・災害支援や教育・学術支援、芸術・文化・スポーツ支援など、さまざまな活動を通じて地域社会に還元しています。地域が抱えるそれぞれの課題解決に貢献することは、企業としての信頼性向上を通じた持続的な発展においても欠かすことができないと考えています。

このような考えのもと、キヤノンは「キヤノングループCSR活動方針」（→P100）を制定し、キヤノンの強みである「高度な技術力」「グローバルな事業展開」「専門性のある多様な人材」などのリソースを生かし、それぞれの地域の特性や課題にあわせた活動を、各国・地域のキヤノンの事業拠点で展開しています。

## 関連するガイドラインなど

- 国連「世界人権宣言」
- 国際労働機関（ILO）「国際労働基準」
- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」
- OECD 多国籍企業行動指針
- 子どもの権利とビジネス原則
- 「持続可能な開発目標（SDGs）」
- ISO26000
- 日本経済団体連合会「企業行動憲章」

## SDGsとの関わり

